

円高化スツトプが急務だ

—輸出産業も円高差益を還元せよ—



小島 清

(一橋大学経済学部教授
世界経済研究協会副理事長)

はじめに——問題

この(一九七八年)夏は、七月下旬に
対ドル為替相場はあつという間に二〇〇
円の関門を割り、八月一日に一八〇円
近くまで円高化した。アメリカがドル防
衛にやつと重い腰をあげかけたとい
うので、八月後半から九月中旬にかけて一
九〇円近傍で小康を得ている。

だが一体、円レートはどう変つてい
くのか、またどうあるべきなのか。緊急に
とるべきキメ手は何か、またじっくり着
実に打つべき長期対策はあるのか。円高
化と円高対応策をめぐる議論は混乱して
いるように見受けられる。それをまず整
理してみたい。

それは伝統的国際経済学の見直し、新
理論の建設を必要とする程の深刻な基本
問題を含んでいる。こうした反省から、

一 市場レート論

一九七八年八月の一八〇〜一九〇
円というレートについて、対立する
見方がある。

第一に、経常収支の大幅黒字が縮
小せずなお相期間連続し限り、いつ
そう円高化の方向に行かざるをえな
いという見解がある。これは、為替
市場での需給均衡によって為替レ

円高化阻止への短期・長期政策を提案し
てみたい。

トはきまるとする近代経済学の理論
に立脚するものであり、「市場レ
ト論」と呼んでおこう。これに対し
第二に、いろいろな「実感」からい
って一八〇円〜一九〇円は行き過ぎ
(過大円高化)であり、たとえば二
二〇〜二三〇円ぐらいが適正である
とする見解があり、むしろこれが支

配的な見方になっている。これは過
大円高化を早急に是正して適正レ
トへ戻してほしいという願望を含め
た主張である。「実感」とは何であ
り、適正レートは何を基準として求
めるか明確でないが、結局、幾種類
かヴァラエティのあるならかの購
買力平価説に立脚していると解して
よからう。そこで第二の見解を「購
買力平価レート論」と一括しておこ
う。

さて第一の「市場レート論」はブ
ルッキングス研究所のクラウスはじ
め内外のフロート(変動為替相場)

制支持者がとってきた見解であり、アメリカが日本の円高化を一貫して強要してきた主張の背後にある理論である。日本でも多くの近代経済学者が、これを支持しているのであるが、さいきん上智大学の兼光秀郎教授が、この立場をきわめて明確に打出された。骨子は次のようである。

為替レートは市場での外国為替への需給によってきまる。為替需給をきめる最大の要因は経常収支である（正確のためには基礎国際収支にまで広げるべきだが、そこまで問わなくともよい）。過去の四半期別データによると、「一〇億の経常収支黒字は今期の円レートを次期には五円引き上げる」という規則的な関係にあった。したがって経常収支の大幅黒字継続から見ても二〇〇円台を割ったのも当然である。今後経常収支黒字はこれまでよりは縮小するだろうから、今年第3四半期には三〇億、第4四半期には二〇億の水準にとどまると前提すれば、明年一、二三月の平均の円レートは一六七円となることになる。ここで正確な数値を問題にする必要はないが、兼光教

授はどうやら、七九年に入り、経常収支がほぼ均衡ないし一〇億（四半期で）台にとどまるならば、円レートの上昇はストップし、一六〇、一五〇円台に高位安定するものと見通されているようである。

私は、どちらかというところ、フロート制反対論者であるが、現状では、フロートにとって代るよりよい国際通貨制を樹立する方が見つからないので、当分フロート制が続くと見ざるをえない。そういう前提をとり、さらに多少輸出量減少のきざしが出てきたものの、なおかなりの経常収支黒字が継続するものとすると、円レートは現状よりも今一段円高化に向わざるをえない、と言わざるをえない。この点で「市場レート論」は正しいのである。

兼光説の論理矛盾

問題は兼光論が次のような論理的矛盾を含んでいることだ。つまり経常黒字の圧力で円高化するが、円高化によっても黒字が縮小しない（かえって増大した）のでさらに円高化したという事実は、円高化という為

替調整が無効であったこと、市場メカニズムにまかせておいたのでは黒字縮小は容易に実現しえなかったことを意味する。ところが兼光教授はこの無効な為替調整を続けよといわれる。だとすると論理的には、円レートは一五〇円どころか一〇〇円にも、どこまで円高化するかわからないという結論にしかこないはずである。つまりこれまでの円高化進展は黒字縮小に役立ったし有効であったから、もう少し継続せよといわれるのなら、わかるのであるが、そうではないのである。

おそらく兼光教授の真意は、これまでは「カーブ効果の第一段階、つまり円高化がかえって黒字を増加するという為替調整の逆収支効果期だ」だが、これからは、既に輸出数量減少のきざしが出てきたように、「カーブ効果の第二段階、つまり円高化が黒字縮小・赤字拡大をもたらす為替調整の順収支効果期に入ると見ておられるのであろう。もしそうであるならば、究明さるべき問題は、こんなに大幅かつ急激な円高化になったにもかかわらず、なぜこんなに

長く「カーブ」の逆収支効果が続いたのか、そうさせた原因は何かということである。もう一つ、「カーブ」の順収支効果期に転じさせねばならぬのだが、果してそうなるのか、そうさせる要因は何なのか、それとも一段の円高化なのか、それともその必要はないのではないか、という疑問である。これが本稿で追求したい私の中心問題の一つである。

ところで、一八〇、一九〇円レートはすでに黒字縮小・赤字拡大の順収支効果をひき起こすほど円高になったと考えるよいか。もしそうならば、兼光教授のように、一五〇、一六〇円までさらに一段と円高化させる必要はないし、そうさせるべきではない。興味あることに、兼光教授と同じ「市場レート論」を信奉し円高化を強要してきたアメリカのクラウスやトレザイスが、一八〇、一九〇円は円高化の行き過ぎであり、二二〇円台にもどることを指摘している。その真意は推測しかねるが、一つの論理は既に円高化の順収支効果期に入ったと見ているからであろう。

この点との関連で問題なのは、九月二日に発表された「総合経済対策」において、七%経済成長達成をうたうのはよいが、經常収支黒字を六〇億ドルに縮小することはあきらめて、一三五億ドルと変更したことである。その理由を知らないが、現在の円レートあるいは「総合経済対策」が、想定した円レートによつて既に「カーブの第二段階に入った、したがつて、またこれ以上円高化したくない」というのなら、經常収支は六〇億ドルどころかもっと縮小するといふべきである。一三五億ドルなどといへば、一段の円高化圧力を生むのは見易い道理である。それとも円高化圧力に抗して日銀の介入とかアメリカのドル防衛策によつて想定円レートを維持するというイムプリケーションであるのか。

どうやら七%経済成長達成、景気回復のため輸出産業の維持・繁栄は不可欠であると政府も業界もみているようだ。だがここに悪循環の根源がひそんでいる。後に詳しく究明するのだが、企業は円高化にもかかわらず輸出が減少しないような輸出価格(プライシング)政策をとり続けできた。これが「カーブの逆収支効果期をもたらし原因だ。こういった企業行動が是正されない限り、黒字は続き、「市場レート論」のいう

二 購買力平価レート論

購買力平価説は、大別すると二種ある。第一は「オーバータイム購買力平価レート」で、次の方式で求められる。

比較器円レート (R_1) = 基準時円レート (R_0) × 日本物価指数 / 相手国物価指数

これは、円とかドルという通貨の一般的購買力の変化は、なんらかの物価水準の変動に反映されるので、国際収支均衡を実現していた或る基準時点の為替レート R_0 に、比較時点との間に生じた内外の相対的インフレ率をかけたものが比較時点での購買力平価を反映した為替レート R_1 であり、それが再び国際収支均衡を実現し易いと期待するのである。しかし通貨増発に基づいてインフレが生ずるだけで、経済の実体(産業構造、消費性向、輸出入依存度、貿易

通り円高化はいつそう進むおそれがある。後の私の提案に従い、主要輸出企業の行動が転換され、二二〇〇〜二四〇〇円見当の円レートに戻ることが希望されてならないのである。

円レートは過大円高化だと兼光教授に反論している。

すなわち、「一九七三年四月から九月までの一ドル二六五円を円の均衡レートとみなし」、一九七八年第二四半期までの「日本の卸売物価の上昇率は欧米主要国に対し一五%程度低かった。そこで、一ドル二二五円前後が円の實力ということになる。」「一ドル二二〇円を割った円相場は、現状では過大評価といえると思われる」と結論されているのである。

他にいろいろな試算がなされているが、七月初旬つまり二二〇〇円割れ以前の状況において、大体二二〇円から二二五円ぐらいが適正レート(適正の意味は不明だが)ではないかというのが、多数意見となつていたようである。通産大臣も二割がた円高化が行き過ぎていと発言されている。

説得力に欠ける購買力平価説

だが、この議論は、オーバータイム購買力平価説から見た「適正レート」といえば二二五円が經常収支

〔正確には基礎収支の均衡化をもたらしという保証をいささかも提供していないので甚だ説得的ではない。〕

黒字が継続する以上いま一段と円高化が進むという「市場レート論」の方が、事実には照らしでも迫力がある。

だとするとこのオーバータイム購買力平価レート論は、既に指摘したことだが、二五円程度にもどつて欲しいという希望的適正円レート論である。このことを荒木氏は正直に指摘されている。すなわち、過大評価の「円建てで輸出が減つても、なお貿易収支の黒字が大きくなっているのは、ドル建てでみた輸出が高水準を続けているからである。したがって、経常黒字を減らすには、円建ての輸出を一〇〜二〇%も減らさねばならず、そうすれば不況を一層ひどくするだけである。またそこまでいかななくても、円高によるデフレ効果で、大型の補正予算が必要となっている状態である。円高によつても国際収支を調整できないとすれば、不況からの脱出を遅らせるか、財政赤字を増やすしかなくなる。国内不均衡の是正が先決であつたのに、そ

れを円高だけで解決するのは困難を伴う。やはり、円は購買力平価による適正水準が望ましい。〕

問題は、輸出が相前に減らなければ、一層の円高化は避け得ないことだ。輸出が相当減少しても内需向け販売を増しえて、企業活動は後退しないとといった方策を発見することである。経常黒字圧縮、円高化阻止を政府の内需拡大政策だけに期待するのは無理である。輸入増大によつて経常収支均衡をはかるには、アメリカのインフレ率と同じかそれを上回るインフレにするしかない。それは望ましいことではない。企業とくにトップ輸出産業も政府と並んで輸出減、国内販売増の政策をとるべきである。その方策を究明したい。

実感論

購買力平価説の第二種は、「絶対的購買力平価レート」と名づくべきものである。内外の旅行者が「実感」としていうことだが、繊維品、身回り品、靴とか、果物、食事代、それにホテル代など、東京とニューヨークを比較すると、二〇〇円割れ

のレートでは日本のほうがべら棒に高くつく。品質の差や流通コストの差があるから厳密な比較はむずかしいし、対象品目によつても一つ一つ違ふのだが、二五〇円とか三〇〇円ぐらいの円ドル・レートが消費財・サービスに関する購買力平価のように感じられる。この故に「外に強く内に弱い円」といわれるのである。さらに驚くべきことには、二〇〇円レートで換算すると、日本人当り国民所得は八八〇〇ドルということになり、アメリカのそれを上回る。これも「実感」とは反する結果をもたらす過大評価の円レートだという印象を裏づける事実である。

この消費財・サービスの内外価格比率から換算される絶対的購買力平価レートは、先のオーバータイム購買力平価レートよりもいっそう「実感」に頼るものである。前者は貿易されぬ物資やサービス(国内品)をも多く含むので、その実感に基づいて、現在の円レートは過大評価であるから、たとえば二五〇〜三〇〇円に引下げべきだといつても、それによつて国際収支の均衡化を保証

しうるとは到底いえないので、いっそう説得力を欠く。とくに「実感」に従つて円安にもどした方が望ましいとする正当な根拠を何一つ提供していない点が問題だ。この根拠を明確に示すことこそ重要だ。輸入とくに各種消費財の輸入がもつと自由に大量になされるようになれば、そして現在よりも円安なレート(二二〇〜二四〇円ぐらいか)で経常収支の拡大均衡が達成されるようになれば、消費財サービスの内外価格も均衡化してくるはずである。つまり現在の過大円高化レートの下では、国際分業の利益、自由な貿易の利益を十分に実現し享受していない。それを十分に実現しうるところまで自由な消費財輸入を拡大するようにせねばならない。

そういう必要、要請を「実感」論は示唆している。「実感」を無視してはならないのである。消費財輸入が著しく限られているという、日本の貿易構造の「いびつさ」の生み出す矛盾の表現に他ならないからである。それを修正することに、長期対策の焦点が置かれるべきなのである。

三 Jカーブ効果

需要理論的為替論

結局、大幅な円高化にもかかわらず過去三カ年余にわたり、ドル建て経常収支黒字が縮小しないどころか増大さえしたことは、為替調整のJカーブ逆収支効果期であったと、通俗的にはいつてよい。だがこの逆収支効果がなぜ生じたのかを突っ込んで追究してみる必要がある。

円高化の逆収支効果

いささか教科書的になるが、いま X 日本のある商品(自動車とせよ)の輸出量、 P 円建て輸出価格、 P \$ ドル建て輸出価格とすれば、ドル建て輸出額は $X \cdot P$ である。この輸出額が円レートアップ(一ドル三六〇円から結局一八〇円になったように)によってかえって増加するものが逆収支効果である。いま円高化が生ずると直ちに X も P 円も変らないうが、 P \$ は円高化率だけ引上げられる。したがって輸出ドル額 $X \cdot P$ \$ はかえって増加するのである。他方、日本のある商品(石油とせ

よ)の輸入量を M 、ドル建て輸入価格を Q \$、円建て輸入価格を Q 円とする。円高化が生じても直ちに M も Q \$ も変らないから、ドル輸入額は不変にとどまる。ただし円建て輸入価格 Q 円は円高化率だけ低下していることを注意しなければならない。

こうして円高化は瞬間的ないし短期の間は、輸出ドル額を増加させるが輸入ドル額は不変にとどまるので、貿易収支黒字をかえって増加させる。これが円高化の逆収支効果である。

円高化の順収支効果

ところがあるタイム・ラグをおいてであるが、まず外国側で、 P \$ つまり外国人にとつてのドル建て輸入価格が円高化率だけ騰貴したので、日本品を買う量つまり X を減らすことになる。価格の騰貴率と同じ率だけ需要量が減少する場合を価格弾力性が1だという。こういう時には外

国の輸入 M 日本のある商品の輸出ドル額 $X \cdot P$ \$ は変らない。しかし通常そうであるように外国の輸入需要価格弾力性が1より大きいと、 P \$ の騰貴率以上に X が減少し、 $X \cdot P$ \$ が減少することになる。

他方、日本の輸入量 M は、円高化による円建て輸入価格 Q 円の低下という刺激に応じて、価格弾力性が1より大きければ大幅に増大するが、そうでなく1より小さく非弾力的であつてもいくらか増加すると期待できる。外国の提供価格 P \$ は不変であるから、 M の増加に応じて、輸入ドル額 $M \cdot P$ \$ は増加する。こうして日本の輸出ドル額が減少し、他方輸入ドル額が増加し、貿易収支は黒字縮小さらには赤字化するという、円高化が期待する順収支効果

四 逆収支効果継続の原因

加工貿易型理論

果が生ずるわけである。この期待効果が生ずる条件は、外国と日本の輸入需要価格弾力性の和が1以上であるといわれる。

ここで注意しておくべきは、為替レート調整が順収支効果を発揮する基本的要因は、自国と外国の輸入需要関数であるという点である。つまり伝統的な貿易論や為替論は需要理論だけに立脚しているのである。

このことは、以上のような「弾力性アプローチ」だけでなく、投資・輸出の乗数効果、アプソープション・アプローチ、或はマネタリー・アプローチに拡充しても、本質的に異ならない。そしてこの需要理論的な為替論では、順収支効果期への転換が容易に生じえなかつたことを説明できない点に、問題があるのである。

円高化による輸入価格の変化に対応して需要が調整されるとする伝統的為替論が正しければ、逆収支効果論は長く続くはずはない。日本の輸出ドル額がかえって増加するという

逆収支効果は、既に相手国の市場にデリバリーされていた商品についてのみ生ずる(日本の輸入については説明を省略する)。日本からの次の船積量には、相手国の需要減少が加

ならず反映されてくるはずである。だから逆収支効果期は、円レートアップがあつてから契約された日本からの船荷が相手国に到着し販売されるまでの日数だと理論的にはいえよう。このタイムラグはそんなに長くなくせいぜい一〜二ヵ月であろう。だから、次々に円高化が繰返されたから、逆効果が次々に累積し、継続したという通常の見解に、私は組しにくい。

逆収支効果継続の原因は、需要理論的為替論では説明できないところにかくされている。加工貿易型という日本貿易の構造、それをにやう企業の行動にその原因があるというのが私の推測である。このことを順次明らかにしたい。

加工貿易立国の宿命と企業行動

第一に、加工貿易立国であるが故に、日本の輸入のうち消費財輸入はきわめて小額であるし、そうなるような政策がとられてきた。製品輸入が二割程度に達しているといわれるが、それも仔細に検討すると大部分

は加工半製原料が資本財としての機械設備であり、消費に直結した製品の輸入はとるに足りない額である。農産物輸入についてもそうである。

議論の単純化のために日本の輸入はすべて、諸企業の直接・間接の投入財だとみなしてもよい。日本の諸企業、或は日本経済という巨大企業は、この輸入投入財を、労働と資本を使って加工して付加価値を高め、その生産物の大部分を国内に販売し、一部を輸出しているわけだ。

そこで、もし輸入品が消費財であると、需要理論的為替論の期待するやうに、円高化↓円建て輸入価格の円高化率だけの低下に応じて輸入量が増加するはずである。海外旅行の急増はそのよい例である。だが輸入財の殆んどは企業の投入財であるため、円建て輸入価格が低下したからといって輸入量が増加するわけではなく、企業活動とくに設備投資拡大・操業度上昇がなければ輸入量は増加しない。つまり加工貿易型では円高化の輸入効果は企業行動に依存するので、需要理論的為替論が期待するやうな効果は生じない。伝統的為替

論がもともと無効なのである。

もう一つ、輸入品の円建て価格は本来円高化率と同率だけ引下げたはずであるのに、なかなか値下げしなかつたし、目一ぱいには下げなかつた。輸入消費財については、競争的国産品への配慮や流通機構の問題があるためにそうなつたのであろうが、今後改善せねばならぬポイントである。輸入投入財についても同様な問題がある。電力や石油について円高差益還元つまり価格引下げが実行され出したのはごく最近であるばかりでなく、円高化率だけ目一ぱいの値下げがなされたかどうかは疑問であるし、消費者に帰する利益は僅小で大部分は輸入投入財を使用する次々の段階の企業の利益に帰している。つまり消費財にしろ投入財にしろ、円高化↓円建て輸入価格低下への反応は消費者の需要増加に左右され、消費者の利益に帰する部分はずろに近く、殆んどすべてが企業の行動、そのプライシング・ポリシーに依存している。それが期待された輸入ドル額増加を阻止し、円高化の収支効果を輸入面について無効ならし

めているもう一つの原因である。

他方、輸出企業の行動にもつと大きな問題がある。需要理論的為替論の期待する日本の輸出ドル額の減少は、円建て輸出価格 P は不変だが、円高化と同率だけドル建て輸出価格 P が騰貴するため、それに外国人の需要が反応することから生ずる。ところが日本の輸出企業は、ドル建て輸出価格を、円高化の進行よりは遅れてしかも円高化率よりは低い率でしか引上げなかつた。これは円建て輸出価格の切下げであり、輸出採算の悪化である。円高化率に対する円建て輸出価格のカバー率は、かなりドル建値を引上げた乗用車でも八〇%程度であり、カラーテレビ、テープレコーダー、合繊糸などは五〇%以下であり、なかには塩ビやポリエチレンのようにドル建値を引下げたもの(マイナスのカバー率)さえある。

他方、円建て輸出価格の切下げを可能にし、輸出採算の悪化をカバーしえた要因がある。それが加工貿易型に基づくものだ。第一に、輸出企業の使用する直接・間接の輸入投入

財の価格が円高化の故に低下した。したがって輸入投入財の使用率が高い産業ほどコストダウンが大きい。

第二に、輸出採算悪化を理由に、部品などの下請企業の納品価格を引き下げさせた。第三に、不況の影響が大きい

が、輸入食糧・消費財の価格低下もあり、物価が鎮静し、賃上げが低く抑えられた。第四に、低金利と過剰流動性の故に資金コストは軽減した。その他いわゆる減量経営によるあらゆる合理化を推進したといわれる。

こうした輸出コストの低下げ↓ドル建て輸出価格の小幅(円高化率に

くらは)引上げ↓輸出数量の維持・拡大↓輸出ドル額の増大、という輸出企業の努力は、次々の大幅円高化にもかかわらず、生き残り繁栄する日本企業の強靱性を示すものと賞讃されさえしている。

だがこういう輸出企業のプライシング・ポリシーは、ドル建て経常黒字が続くかぎりいつその円高化が強制されるフロート制の下では、実は自縄自縛の自殺行為であることを反省しなければならぬ。円高化ストップのために、輸出企業行動の転換が望まれてならないのである。

かくして、経常黒字圧縮、円高化ストップのための短期的対策の一つが浮かび上ってくる。逆ダンピングのすすめと名づけておこう。

既述のように円高化率だけドル建て輸出価格を引上げないことは、一種のダンピングに他ならない(そういう規定がアメリカの通商法にあると聴いている。また鉄鋼のトリガー

を引上げると輸出数量の維持・拡大↓輸出ドル額の増大、という輸出企業の努力は、次々の大幅円高化にもかかわらず、生き残り繁栄する日本企業の強靱性を示すものと賞讃されさえしている。

がこういう輸出企業のプライシング・ポリシーは、ドル建て経常黒字が続くかぎりいつその円高化が強制されるフロート制の下では、実は自縄自縛の自殺行為であることを反省しなければならぬ。円高化ストップのために、輸出企業行動の転換が望まれてならないのである。

価格規制はこの考え方に立脚している。けだしそうするために、円建て輸出価格を引下げざるをえないが、同時に国内販売も同率だけ引下げなければならないが、そうしないと、国内向けよりも安値輸出をするという通常のダンピングに陥るのである。

事実、自動車などについて国内販売価格が引下げられたとは聴かな

い。個別商品でなくマクロ的には、一九七四年後半からの円高化期に、輸出物価(円建て)は二五%ポイント方下落しているのに、卸売物価は一五%程上昇を続けた。両指数の乖離率は七四年第三四半期の三%から七八年第一四半期の一五%近くに広まっているのである。

かかる円高化を契機とする輸出ダンピングこそ反省を要する重大問題だ。輸出企業としては生き残るための止むをえない懸命な努力だといえるかもしれない。しかしダンピングは国際的に非難されるに値する。のみならず「経常黒字を調整する利益」を輸出ダンピングという形で外国人にいわば無償提供してしまったことになる。むしろ下請納品価格の圧迫などによって国内の犠牲を強いてきていることになる。「経常収支を調整する利益」は輸入面では輸入品価格の引下げという形で漸く実現されつつある。同様な円高差益を輸出企業も、外国へ供与するのでなく、国内へ還元すべきなのである。

輸出産業も円高差益を還元するとはどういうことか。それは輸出ダンピングを修正して内外販売価格を均一にすること、できれば進んで逆ダンピングにすることである。

(1)日本の大幅な経常黒字を縮小するには、加工貿易型の故に輸入増加が早急には期待できない以上、輸出ドル額を減らさざるをえない。このことは覚悟しなければダメだ。調整は誰かが負担しなければならぬ。

(2)輸出ドル額を減少させるためには、ドル建て輸出価格の引上げ率以上の割合で輸出量が相当大幅に減少しなければならない(この点で、前年度並み或は三〜五%増の輸出数量にせよという通産省の行政指導は黒字縮小化には役立たない)。

(3)どうせ調整のため一時的に(永久にはではなく)輸出数量を大幅に減らさねばならない以上、輸出一単位当りの利益が大きくなるようなプライシング・ポリシーをとるべきである。それには(a)少なくとも円高化率だけフルにドル建て輸出価格を引上げる、したがって円建て輸出価格は引下げない——ダンピングの是正。(b)自動車のようにトップ輸出産業で非価格競争要因の強い商品(それに

五 輸出産業も円高差益を還元せよ

——逆ダンピングのすすめ——

アメリカのインフレもある) については、円建て輸出価格を引上げ、したがってドル建て輸出価格を円高化率以上に引上げること考えられてよい。

そして最後に(4)輸出からの利益をなるべく大きくした分と、既述のような合理化・コストダウン分とを、国内販売価格の引下げに向けるべきである。

今こそ発想を百八十度 轉換せよ

つまり、少なくとも(3)(a)のようにダンピングの是正をはかることが先ず必要である。進んでは円建て輸出価格より国内販売価格を安く(逆ダンピング)して、輸出産業も円高差益を国内に還元すべきなのである。このようにしてなるべく早急に輸出ドル額の減少を実現した方が円高化の悪循環を阻止することはいうまでもない。そういう輸出企業行動、とくにプライシング・ポリシーの轉換を要望したい。

のみならず、自動車や家電製品など、国内販売価格を引下げれば内需

を相当に拡大できよう。輸出数量減を国内販売量増によって補えば、規模経済を実現する操業度を維持できるはずである。

もとより、ダンピングの是正、逆ダンピングの推進といった方策を十分に実行できる輸出産業とそうでないものがある。比較優位が強く、内外の需要の伸びの大きいトップ輸出産業がこの方策を一時的に実行することは不可能ではあるまい。また二、三のトップ輸出産業がそれを実行しさえすれば、経常黒字は大幅に縮小し、円高の行き過ぎは例えば二二〇〜二四〇円に戻されるのであるまいか。そうすれば弱い輸出産業も生き残り、不況をいっそう深刻化しないですむのではあるまいか。

円高化が一八〇〜一九〇円まで進み、すでに輸出数量と円建て輸出額は減少傾向(ドル建て輸出額はなお増加しているが)に入ったといわれ。したがって逆ダンピングのすすめといった本稿の提案は、手遅れの感なきにしもあらずである。

しかし心配するのは、輸出数量減少傾向があらわれ出したために、輸

出採算のいっそうの悪化を敢えておかしして輸出数量増加をはかるといふダンピングのむし返しがあるのかもしれないという懸念である。それはまさに自縄自縛である。やめてほしいのである。ここで指摘したかったのは、日本の輸出産業の企業行動とくにプライシング・ポリシーは、円高化の経常収支効果とは真向から反し、それを無効ならしめるものがあり、ますます円高化に追いやる自縄自縛の策である。したがって「円高化が円高化を呼ぶ」のをストップさせるためには、輸出企業行動の一八〇度轉換が不可欠であるという、一点につきるのである。

いまトップ輸出産業が思いきって逆ダンピングⅡ円高差益の国内還元をやれば、明春の円レートは二二〇円程度に戻るだろう。だがそれをやらなければ、円レートは一六〇円見当までさらにいっそう円高化するだろう。どちらへ行くかの岐れ目にあるといえよう。どちらを選ぶべきかは、日本経済全体を配慮した企業行動にかかっているといえるのである。

経常収支を圧縮し円高化をストップする本筋の対策は、景気を振興し内需を拡大し、もって輸入を誘発することであるといわれる。たしかにそうなのだが、それは需要理論的貿易論ないし為替論が適用できる場合にのみ有効である。だが加工貿易型で、消費財輸入が僅少である日本経済の体質においては——この体質を改変することが長期的対策の中心になるべきだが——、たとえ七%成長が達成されたとしても、輸入増加は少なく経常黒字を縮小する程には到底なりえまい。ことに公共投資拡大が中核におかれるとき、その直接の輸入誘発効果は限られている公共投資拡大が刺激となつて、企業の設備投資拡大、操業度上昇がおこり、原材料、燃料などの輸入が増加するのでなければ、経常黒字圧縮効果は生じない。

ところが、そういう経常黒字圧縮努力をするのは政府や他の産業の責任であつて輸出産業の関知するところではないとの態度が見てとれる。否、輸出産業が円高化による輸出採算の悪化を乗りこえて輸出維持・増

大に努力していることこそ、景気維持、不況深刻化の阻止に貢献しているのだという論理が働いているようである。しかしこのことこそが、經常黒字の継続、いっそうの円高化という悪循環の原因である。需要理論

六 水平貿易の拡充

加工貿易型構造の改善を急げ

逆ダンピングのすすめはあくまで短期的・過渡的政策である。長期的には日本の加工貿易型構造そのものを改善し、国際分業利益を十分に享受しうる貿易の規模と構造、その下で国際収支均衡を保證する為替レートをうちたてていかなければならぬということになる。

単純な加工貿易型というのは、原料・燃料（投入一次産品）を輸入し加工製品を輸出するという垂直貿易だけをやっている貿易であろう。それを改変するということは、半製品も製品も、すべての商品カテゴリーについて輸出するが同時に輸入するという水平貿易を増すことである。いわば加工貿易型オンリーからの脱皮が要請されているのである。加工

的為替論の妥当しない加工貿易型においては、加工貿易型貿易を担う輸出企業自体の行動の転換、經常黒字圧縮への貢献が必要不可欠なのである。

貿易型という方向へ直進してきた歯車を切りかえねばならぬのであるから、容易なことではない。詳細は旧稿で論じたが、一、二の点を要約しておきたい。

輸出企業が直接に輸入を増加することが考えられてよい。部品やコンポーネントの海外調達とか、組立てなど労働集約的プロセスを海外でやることである。また、それらのために海外直接投資をすることである。もつと進んでは、製品のタイプ別、或は部品別の国際的産業内特化が推進されるべきである。

こういった原料・半製品・部品の海外調達とか国際的産業内特化というのは、企業採算、企業活動の合理性に沿うものであるかぎり、事実円

高化につれ動き出ししているように、相当に推進され、それによって輸入がかなり増加することになる。またそれは国際分業の利益をより十分に享受できるようにするものとしてすすめられるのである。ただし輸入増加に対応して国内の競争産業の過渡的な構造調整を敢行せねばならないという問題を伴う。

多分、良質、低廉な外国品の輸入が望ましいにもかかわらずなかなか輸入が増加しないのが最終消費財であろう。牛肉やオレンジだけの問題でない。二〇〇円割れでなくても二四〇円ぐらいの円レートでも輸入した方が割安な最終消費財は沢山ある。輸入制限が課されているものは撤廃してほしい。しかし障害はもつと根本的なところにある。つまり個々の消費者が直接に輸入することは非常に経費と時間がかかり、きわめて限られている。消費者主権は容易に発揮できない。基本的には相手国の輸出意欲、売込み努力に依存するといふより外にないかもしれない。ただし貿易はお互いの輸入需要によってきまると理論的にはいわれなが

ら、実際には各国の輸出企業の行動によって左右されているのである。

加工貿易型では輸出企業の投入財輸入と製品輸出という活動しかない。消費者のきめる消費財輸入は視野の中に入らなかつたのである。貿易・為替理論の再編成を要求する基本問題である。他方、輸入業者（商社、総代理店、百貨店など）は輸入仲介業務をやって十分に引合うだけの安全な収益がなければ積極的に輸入することはしない。企業が大量に輸入する投入財の仲介にくらべてリスクと経費が高い。競争品を生産している国内生産者への気がねもあろう。たしかに輸入業者を含めた流通機構の改善が突破口となろう。しかしそれは輸入関連に限らないもつと広範な時間のかかる政策問題である。こうしてみると、政府のとるべき長期政策は、国際分業の利益を十分に享受できるように輸入構造を描き出し、それを実現することである。就中消費財輸入をいかにしてどの程度まで増加すべきかを案出することである。輸出の規模と構造ならびに投入財の輸入は企業の賢明な行動に

よつて自ずときまき、急速に変化していくであろうから、それに任せればよい。それにしても、国際分業利益を十分に実現できる規模の国際收支均衡を達成するには先ずもつて円高化がストップし、できれば二、三割方円安にもどされることである。その方向へ輸出企業も積極的に貢献することが急務である。

*本稿は一九七八年九月一八日に脱稿された。内外の状況は刻々変化してやまないで、為替レートとか国際通貨問題を取扱うことは容易でない。ことに九月二五日からのIMF総会で新しい展開があるかもしれない。またアメリカの新しいドル防衛策の発動があるかもしれない。にも拘らずこの時点で議論を整理しておきたかつたのは、フロート制に対する私の根強い疑問、そして新しい貿易論・為替論の必要を指摘しておきたかつたからである。

(1) 兼光秀郎「円高の原因と今後の動き」日本経済新聞、一九七八・八・二一
二二。アメリカの学者が同じ見解であることについては、ポール・A・サムエルソン「円とドル 現実直視を」日経、一九七八・九・一二。
さいきん天野明弘教授が兼光教授と全く同じ結果を導き出されている。「神戸大モデルによる最新経済予測—五三年度実質成長率は五・九%、来年

初には一転、円安へ」東洋経済、一九七八・九・二三。すなわち、四半期ごとで「約三四億の外国為替の超過供給が、円レートの一〇円の上昇によって吸収される」(三二頁)。「これまでの円レート上昇の効果と内需拡大の影響とが相まって基礎収支は年末ころまでに均衡に向かう。また海外でのインフレの著しい高進といったことが生じないかぎり、為替レートも従来のような大幅な変動に見舞われることはないだろう。むしろ来年初めころからは、若干円安の方向に向かう」と考えられる(三三頁)。ちなみに円レートは、五三年一四半期の二三一・二七円から四半期に二一九・四四円へ円高化したものが、四半期には一八六・五二円、四半期には一八二・〇九円へもう一段と円高化し、五四年一四半期に一九一・八四円と反転すると予測されている。

(2) 昭和五三年度経済白書の見方もこれである。
(3) 日経、一九七八・七・六。
(4) 荒木信義「高くなり過ぎた円」日経、一九七八・九・二。
(5) 鳴沢宏英「円高の行方はどうなるか」世界経済評論、一九七八・九、一〇頁。
(6) 荒木信義、前掲。
(7) 前掲、経済白書。松永嘉夫「円高と不況との関係」世界経済評論、一九七八・五。

(8) 「注目される製品輸入動向」富士

タイムズ、一九七八・七。
(9) 日銀調査月報、昭和五二年の金融経済の動向(一九七八)、九一―九二頁、参照。
(10) 為替ダンピングというのは、一九三〇年代の為替切下げ競争のように、外国を上回る自国貨の為替切下げの時に生ずるものと考えていた。だが為替切上げの場合でもドル建て輸出価格を為替切上げ率と同じだけ引上げなければやはり為替ダンピングが生ずるわけであり、それだけ為替切上げの収支効果は帳消しにされる。為替切下げの場合は、切下げ率と同じか、あるいはそれを上回ってドル建て輸出価格を引上げるであろうから、その収支効果は大きいであろう。こういう点のいつその検討が必要であろう。

(11) 「円高化の輸出価格競争力の推移」第一勧業銀行調査月報、一九七八・七。
(12) 一九四九年のポンド切下げ(三〇・五%)の時、ウイスキーはポンド建て輸出価格を引上げ、外貨建て輸出価格を変えなかつたと聞く。高級嗜好品という需要の性格から、そうした方が輸出企業の手取りを最大にしうると判断されたからである。同様に、非価格競争力の強い自動車などにつき、輸出単位当り利益を極大にするような、フレキシブルなプライシング・ポリシーが現状では採用されてよいのではあるまいか。つまり薄利多売でなく高利寡売を時には考えるべきである。

(13) 比較優位の強いトッピング輸出産業が、二〇〇円でも国際競争力が保てるとしてダンピング的輸出を維持することが、過大な円高化に導き、他の弱い輸出産業を困難に陥れていることは事実であろう。これは、特産品輸出特化国の割高為替レートと類似する。たとえばインドネシアで石油が輸出できるようになり、それで十分必要な輸入をカバーできるようになった時、為替レートは特産品石油が国際競争力をもつ水準に高められた。そのため他の輸出は困難になり工業化は後退したと聞く。

(14) 小島清「日米経済の構造革新—長期的な日米貿易再編成を求めて—」『世界経済評論』一九七八・四。
—筆者は今期国際経済学会理事長に就任された(編集者)

